

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【事業年度】	第126期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社たけびし
【英訳名】	TAKEBISHI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤原 宏之
【本店の所在の場所】	京都市右京区西京極豆田町29番地
【電話番号】	075(325)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 経営戦略室長 小倉 勇
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区西京極豆田町29番地
【電話番号】	075(325)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 経営戦略室長 小倉 勇
【縦覧に供する場所】	株式会社たけびし大阪支店 (大阪市北区堂島二丁目1番27号) 株式会社たけびし東京支店 (横浜市港北区新横浜三丁目18番16号) 株式会社たけびし名古屋支店 (名古屋市中村区名駅三丁目8番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	63,261	63,388	61,127	72,402	69,352
経常利益 (百万円)	1,985	1,998	1,800	2,137	1,952
当期純利益 (百万円)	1,085	1,088	1,050	1,268	1,165
包括利益 (百万円)	1,137	1,074	1,234	1,687	2,110
純資産額 (百万円)	15,843	16,697	17,689	19,052	20,887
総資産額 (百万円)	31,996	33,471	33,968	40,478	40,220
1株当たり純資産額 (円)	1,076.66	1,134.69	1,202.11	1,294.81	1,418.23
1株当たり当期純利益 (円)	73.79	73.94	71.37	86.18	79.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.5	49.9	52.1	47.1	51.9
自己資本利益率 (%)	7.1	6.7	6.1	6.9	5.8
株価収益率 (倍)	5.5	6.1	8.7	8.9	13.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	502	340	900	566	1,118
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	452	87	459	117	55
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	256	105	256	215	408
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,350	2,717	2,930	3,448	4,149
従業員数 (人)	499	523	548	557	563
[外、平均臨時雇用者数]	[96]	[65]	[53]	[52]	[72]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	53,151	50,853	47,551	55,376	51,776
経常利益 (百万円)	1,774	1,722	1,514	1,814	1,579
当期純利益 (百万円)	989	928	878	1,056	949
資本金 (百万円)	2,554	2,554	2,554	2,554	2,554
発行済株式総数 (株)	14,798,600	14,798,600	14,798,600	14,798,600	14,798,600
純資産額 (百万円)	15,492	16,193	16,949	18,027	19,448
総資産額 (百万円)	29,188	29,643	29,470	34,555	34,959
1株当たり純資産額 (円)	1,052.85	1,100.51	1,151.88	1,225.13	1,321.68
1株当たり配当額 (円)	14.00	16.00	17.00	18.50	23.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(7.00)	(8.00)	(8.50)	(8.50)	(10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	67.27	63.08	59.72	71.81	64.55
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.1	54.6	57.5	52.2	55.6
自己資本利益率 (%)	6.6	5.9	5.3	6.0	5.1
株価収益率 (倍)	6.1	7.2	10.3	10.6	17.0
配当性向 (%)	20.81	25.36	28.47	25.76	35.63
従業員数 (人)	355	367	370	372	377
[外、平均臨時雇用者数]	[35]	[26]	[22]	[21]	[20]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

3. 第126期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部銘柄指定記念配当3円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
大正15年4月	大阪市北区に、電気機械器具材料の製造販売等を目的として「九笹商業株式会社」を設立
大正15年5月	三菱商事(株)大阪支店と三菱電機(株)製品の京都地区元扱店契約を締結
	京都市上京区に京都出張所を開設
昭和5年2月	京都市下京区に本社移設、京都出張所を本社に併合
昭和6年3月	商号を「株式会社竹菱電機商会」に変更
昭和18年11月	商号を「竹菱電機株式会社」に変更
昭和19年8月	三菱電機(株)と特約店(現 代理店)契約締結
昭和33年6月	京都府福知山市に福知山出張所(現 畿北支店)を開設
昭和34年2月	滋賀県近江八幡市に滋賀営業所(現 滋賀支店 滋賀県彦根市)を開設
昭和36年11月	オムロン(株)と特約店契約締結
昭和38年11月	京都市右京区に本社を新築移転
昭和44年6月	大阪市南区に大阪営業所(現 大阪支店 大阪市北区)を開設
昭和44年8月	(株)竹菱テクノス(現 (株)T Sエンジニアリング 連結子会社、当社出資比率100%)を設立
昭和45年7月	滋賀県彦根市に彦根出張所(現 滋賀支店)を開設
昭和45年8月	北九州市小倉区に小倉出張所(現 九州支店 福岡市博多区)を開設
昭和58年4月	滋賀県栗東市に滋賀支店栗東営業所(現 栗東支店)を開設
昭和58年4月	愛知県犬山市に犬山営業所(現 名古屋支店 名古屋市中村区)を開設
昭和59年2月	東京都千代田区に東京営業所(現 東京支店 横浜市港北区)を開設
平成3年7月	京都市右京区(現住所)に本社移設
平成4年4月	竹菱興産(株)(現 連結子会社 当社出資比率100%)を設立
平成8年5月	香港に竹菱香港有限公司(現 連結子会社 当社出資比率100%)を設立
平成8年9月	株式上場(大阪証券取引所(現 東京証券取引所)第二部及び京都証券取引所)
平成11年1月	新和工業(株)の第三者割当増資を引受け資本参加(現 (株)T Sエンジニアリング 連結子会社 当社出資比率100%)
平成11年4月	(株)フジテレコムズに資本参加(現 連結子会社 当社出資比率100%)
平成13年8月	環境マネジメントの国際規格ISO14001(BVJC)の認証を全事業所(計9事業所)にて一斉取得
平成14年9月	横浜市港北区に東京営業所(現 東京支店)を移転
平成15年6月	ウエスタンデジタル社(米国)と販売契約締結
平成15年9月	品質マネジメントの国際規格ISO9001(2000年度版)(BVJC)の認証を全社一斉取得
平成18年1月	(株)バリアンメディカルシステムズと代理店契約締結
平成18年2月	上海(中国)に竹菱(上海)電子貿易有限公司(現 連結子会社 竹菱香港有限公司100%出資)を設立
平成18年4月	携帯電話事業を(株)フジテレコムズ(現 連結子会社 当社出資比率100%)に統合
平成18年6月	執行役員制度を導入
平成18年10月	商号を「株式会社たけびし」に変更
平成19年2月	京都市右京区(現住所)に本社社屋増築
平成19年4月	名古屋市中村区に名古屋支店を移転
平成20年9月	天津(中国)に竹菱(上海)電子貿易有限公司 天津分公司を設立
平成21年10月	山梨県甲府市に東京支店 甲府営業所を開設
平成22年4月	(株)竹菱テクノスは新和工業(株)を吸収合併し、(株)T Sエンジニアリング(当社出資比率100%)に名称変更
平成24年1月	情報セキュリティマネジメントの国際規格ISO27001(BVJC)の認証を取得
平成25年7月	(株)大阪証券取引所と(株)東京証券取引所の統合により、東京証券取引所 第二部に上場
平成26年1月	バンコク(タイ)にTAKEBISHI (THAILAND) CO.,LTD.(現 連結子会社 当社出資比率95.4%)を設立
平成26年1月	アムステルダム(オランダ)にTAKEBISHI EUROPE B.V.(現 連結子会社 当社出資比率100%)を設立
平成26年12月	東京証券取引所第一部に上場

3【事業の内容】

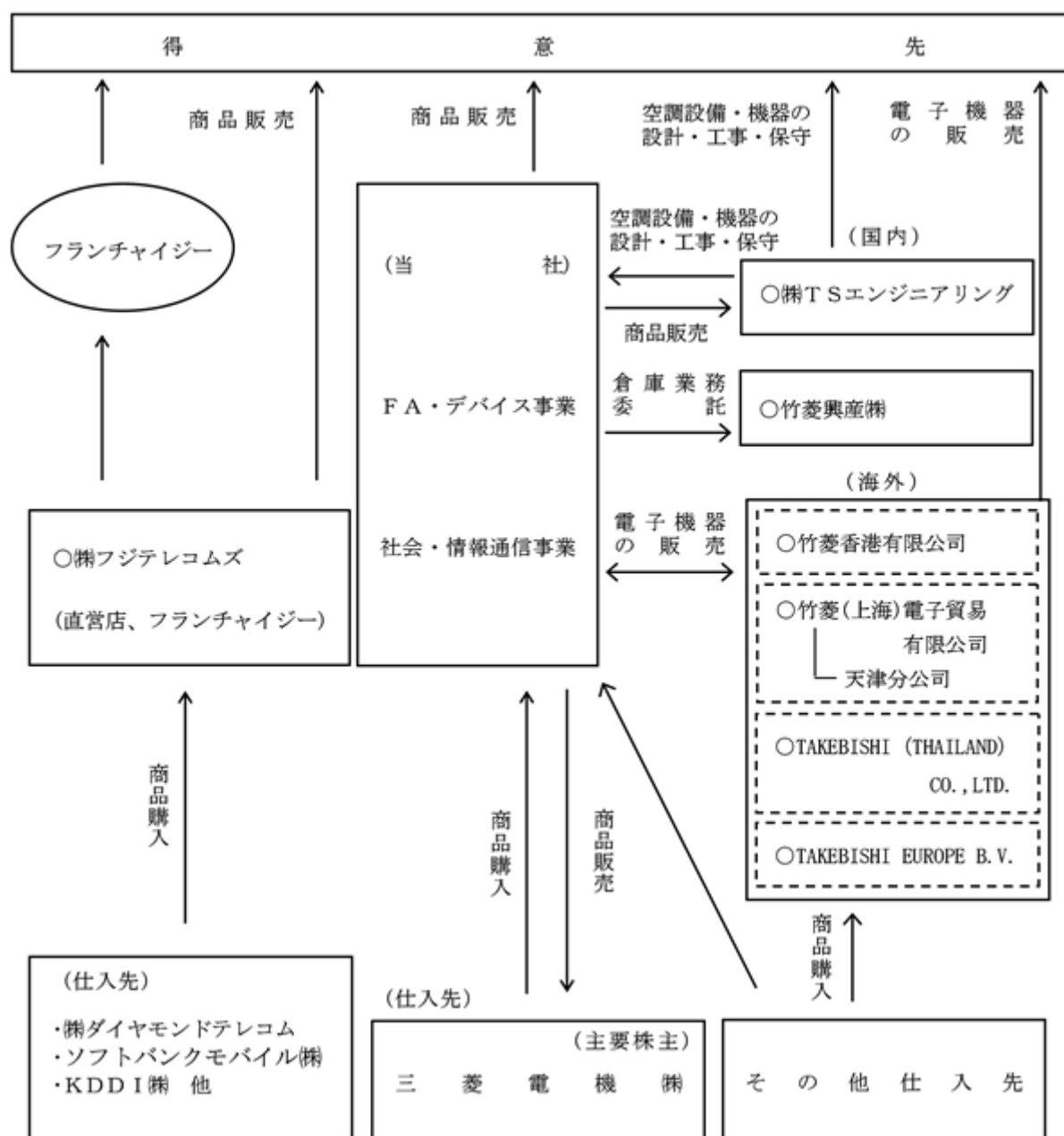
当社グループは、当社（株式会社たけびし）と子会社7社により構成されており、産業機器システム、半導体・デバイス、社会インフラ（冷熱住設機器、ビル設備、重電、電子医療機器）、情報通信（情報システム、携帯電話等）の販売とソフト開発を主な事業とし、更に関連する物流及び保守・サービス、工事等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

セグメントの名称	部 門	主 要 な 会 社
F A ・ デバイス 事 業	産業機器システム	当社、竹菱(上海)電子貿易有限公司、TAKEBISHI (THAILAND) CO.,LTD.
	半導体・デバイス	当社、竹菱香港有限公司、竹菱(上海)電子貿易有限公司、TAKEBISHI EUROPE B.V.、竹菱興産(株)
社会・情報通信 事 業	社会インフラ	当社、(株)TSエンジニアリング
	情報通信	当社、(株)フジテレコムズ

[事業系統図]

当社グループの事業を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) ...連結子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) ㈱T Sエンジニアリン グ	京都市 右京区	百万円 30	空調設備・機 器の設計・工 事・保守	100.0	-	-	空調設備・機器の設計・ 工事・保守サービス等を 当社へ販売	建物の 賃貸
竹菱興産㈱	京都市 右京区	百万円 10	倉庫業	100.0	-	-	倉庫業務を受託	建物の 賃貸
㈱フジテレコムズ (注)4	大阪市 中央区	百万円 88	携帯電話の 卸売・販売	100.0	-	-	-	-
竹菱香港有限公司 (注)2	中華人民 共和国 (香港)	千HK\$ 28,324	電子機器の 販売	100.0	1名	債務保証	電子機器の販売	-
竹菱(上海)電子貿易 有限公司 (注)2,5	中華人民 共和国 (上海)	千US\$ 5,000	電子機器の 販売	100.0 (100.0)	1名	債務保証	電子機器の販売	-
TAKEBISHI (THAILAND) CO.,LTD. (注)2	タイ (バンコク)	百万THB 110	電子機器の 販売	95.4	1名	-	電子機器の販売	-
TAKEBISHI EUROPE B.V.	オランダ (アムステル ダム)	万EUR 75	電子機器の 販売	100.0	1名	-	電子機器の販売	-

(注)1. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有であります。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. ㈱フジテレコムズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	8,757百万円
	(2)経常利益	203百万円
	(3)当期純利益	103百万円
	(4)純資産額	1,429百万円
	(5)総資産額	3,420百万円

5. 竹菱(上海)電子貿易有限公司は、竹菱香港有限公司の100%出資子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
F A ・ デバイス事業	302 (34)
社会 ・ 情報通信事業	261 (38)
合計	563 (72)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
377 (20)	39.1	16.1	6,976

セグメントの名称	従業員数(人)
F A ・ デバイス事業	265 (17)
社会 ・ 情報通信事業	112 (3)
合計	377 (20)

(注) 1 . 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 . 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。円安の継続による原材料価格の高騰、中国の成長鈍化等の影響もあり一部に弱い動きも見られました。

このような状況下、当社グループは、F A機器をはじめとする基幹ビジネスの更なる拡大に取組むと共に、「デバイス製品の拡大」、「装置システムビジネスの拡大」、「オリジナル商品の拡大」等の重点戦略に注力してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高693億52百万円（前年度比 4.2%減）、営業利益18億90百万円（前年度比 8.8%減）、経常利益19億52百万円（前年度比 8.6%減）、当期純利益11億65百万円（前年度比 8.1%減）となりました。

<セグメント別の状況>

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

a) F A・デバイス事業

（産業機器システム） 売上高：274億11百万円（前年度比 3.4%増） 構成比 39.5%

産業機器システム分野においては、前年に好調であった食品関連向けを中心とした装置システム案件が減少したものの、半導体、繊維関連の製造装置向けF A機器が増加しました。

この結果、当部門全体の売上高は、前年度比3.4%の増加となりました。

（半導体・デバイス） 売上高：182億35百万円（前年度比 6.4%増） 構成比 26.3%

半導体・デバイス分野においては、制御機器、モーター等の産業機器向け半導体及びF A X・電話機向け液晶等の海外エンベデッド製品が増加しました。

この結果、当部門全体の売上高は、前年度比6.4%の増加となりました。

これらの結果、F A・デバイス事業においては、売上高456億46百万円（前年度比4.6%増、構成比65.8%）、営業利益は、14億18百万円（前年度比0.7%増）となりました。

b) 社会・情報通信事業

（社会インフラ） 売上高：132億67百万円（前年度比 19.3%減） 構成比 19.1%

社会インフラ分野においては、太陽光発電や工場向けLED照明等の環境・省エネ商材が好調に推移したものの、病院向け放射線がん治療装置が大幅に減少しました。

この結果、当部門全体の売上高は、前年度比19.3%の減少となりました。

（情報通信） 売上高：104億38百万円（前年度比15.2%減） 構成比 15.1%

情報通信分野においては、主力の携帯電話が減少しました。

この結果、当部門全体の売上高は、前年度比15.2%の減少となりました。

これらの結果、社会・情報通信事業においては、売上高237億5百万円（前年度比17.5%減、構成比34.2%）、営業利益は、4億72百万円（前年度比28.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7億1百万円増加し、当連結会計年度末には41億49百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、11億18百万円（前連結会計年度は同5億66百万円）となりました。これは主に、仕入債務の減少等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が19億25百万円あったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、55百万円（前連結会計年度は1億17百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が97百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、4億8百万円（前連結会計年度は同2億15百万円）となりました。これは主に、配当金の支払額が2億94百万円あったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
F A・デバイス事業		
産業機器システム(百万円)	27,411	103.4
半導体・デバイス(百万円)	18,235	106.4
計(百万円)	45,646	104.6
社会・情報通信事業		
社会インフラ(百万円)	13,267	80.7
情報通信(百万円)	10,438	84.8
計(百万円)	23,705	82.5
合計(百万円)	69,352	95.8

(注) 1. 上記金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
F A・デバイス事業		
産業機器システム(百万円)	23,168	107.7
半導体・デバイス(百万円)	17,352	105.3
計(百万円)	40,521	106.6
社会・情報通信事業		
社会インフラ(百万円)	11,813	79.8
情報通信(百万円)	8,810	82.0
計(百万円)	20,624	80.7
合計(百万円)	61,145	96.2

(注) 1. 上記金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、日々変化する経済情勢や事業環境に柔軟に対処すべく、F A 機器をはじめとする基幹ビジネスの拡大に取り組むと共に、今後の成長が見込まれる分野を中心とした重点戦略ビジネスに注力することにより、更なる経営基盤の強化と業容の拡大に取り組んで参ります。

主な基幹ビジネスとしては、当社の主力機種であるF A 機器の他、医療機器、オムロン製品等が挙げられます。

また、その他の重点戦略としては、「デバイス製品の拡大」、「装置システムビジネスの拡大」、「オリジナル製品の拡大」等が挙げられます。

これらの成長戦略に取り組むことにより、潜在需要の開拓と事業領域の拡大を目指すと共に、事業環境の変化に対応できる強靱な企業体質の構築を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経済状況の変動について

当社グループが、主に事業活動を行う日本国内、中国、アジア及び欧州における経済環境の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、産業機器システム、半導体・デバイス、社会インフラ（冷熱住設機器、ビル設備、重電、電子医療機器）、情報通信（情報システム、携帯電話等）の販売とソフト開発を主な事業とし、更に関連する物流及び保守・サービス、工事等の事業活動を展開しております。これらに関連する業界の市場動向や取引先の需要の減少は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2)主要仕入先との関係について

当社グループは、三菱電機株式会社、ルネサス エレクトロニクス株式会社及び三菱電機グループ各社と販売代理店（特約店）契約を締結し、商品の仕入れを行っております。当社グループとは良好な関係にありますが、これら主要な仕入先の事業戦略、販売戦略の変更等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3)情報通信事業について

当社グループの情報通信事業で行っている携帯電話の卸売・販売に関しましては、各電気通信事業者及び一次代理店の事業戦略、販売戦略の変更により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4)当社のオリジナル製品について

当社は、オリジナル製品の開発、製造委託及び販売を行っており、品質保証体制を整えるべく品質保証部を設け、P L 保険にも加入し、万全を期しておりますが、予期せぬ事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)厚生年金基金の特例解散について

当社及び一部の国内連結子会社は「京都機械金属厚生年金基金」に加入しております。同基金は、平成25年6月に成立した「公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法の一部を改正する法律」の新存続基準を満たすために、更なる掛金引上げ、給付減額、運用収益の一層の向上を求められていますが、平成31年3月末までに新存続基準をクリアできる確かな対策を立案できない状態であると判断したため、代議員会で特例解散の方針を決議しております。同基金の解散に伴う損失の発生は、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社（株式会社たけびし）の主な代理店契約等は次のとおりであります。

相手先	契約の種類	主要取扱商品	契約期間
三菱電機(株)	販売代理店契約	回転機、配電・制御、駆動制御、コントローラ	平成16年12月13日から1年（自動更新）
		レーザー加工機・放電加工機・産業用ロボット	平成20年10月1日から1年（自動更新）
		空調機器・温水器	平成17年4月1日から1年（自動更新）
		水処理プラント・発電機	平成3年11月7日から1年（自動更新）
		受変電設備	平成4年10月1日から1年（自動更新）
		エレベータ・エスカレーター	平成14年10月1日から1年（自動更新）
		コンピュータ・周辺端末	平成18年4月1日から1年（自動更新）
		通信機器	平成5年8月1日から1年（自動更新）
		プリンタ・映像システム	平成22年4月1日から1年（自動更新）
	販売特約店契約	パワーデバイス、光・高周波素子	平成8年4月1日から1年（自動更新）
ルネサス エレクトロニクス(株)	販売特約店契約	マイコン・メモリ・ASIC・専用IC・汎用IC	平成25年10月1日から1年6ヶ月（自動更新）
オムロン(株)	販売店契約	電子部品	平成26年4月1日から1年（契約更新）

（注）契約期間は再契約のものを含めて最新の契約書にもとづく契約期間を表示しております。

（株）フジテレコムズ（連結子会社）の主な代理店契約等は次のとおりであります。

相手先	契約の内容	契約期間
（株）ダイヤモンドテレコム	携帯電話サービス加入に関する業務委託並びに携帯電話端末機及びその関連商品の売買	平成18年4月1日から1年（自動更新）
ソフトバンクモバイル(株)	携帯電話サービス加入に関する業務委託並びに携帯電話端末機及びその関連商品の売買	平成25年5月31日から1年（自動更新）
KDDI(株)	携帯電話サービス加入に関する業務委託並びに携帯電話端末機及びその関連商品の売買	平成13年4月1日から1年（自動更新）

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

1．財政状態の分析

<流動資産>

当連結会計年度末における流動資産の残高は、322億38百万円（前連結会計年度末は333億43百万円）となり、11億5百万円減少しました。主な減少の要因は、受取手形及び売掛金の減少（前連結会計年度末比26億3百万円減）であります。なお、現金及び預金残高は741百万円増加しております。

<固定資産>

当連結会計年度末における固定資産の残高は、79億82百万円（前連結会計年度末は71億35百万円）となり、8億47百万円増加しました。主な増加の要因は、投資有価証券の増加（前連結会計年度末比11億43百万円増）であります。

<流動・固定負債>

当連結会計年度末における負債の残高は、流動・固定合計で193億33百万円（前連結会計年度末は214億25百万円）となり、20億92百万円減少しました。主な減少の要因は、支払手形及び買掛金の減少（前連結会計年度末比11億89百万円減）であります。

<純資産>

当連結会計年度末における純資産の残高は、208億87百万円（前連結会計年度末は190億52百万円）となり、18億34百万円増加しました。主な増加の要因は、利益剰余金の増加（前連結会計年度末比8億70百万円増）とその他有価証券差額金の増加（前連結会計年度末比7億65百万円増）であります。純資産の増加により自己資本比率は47.1%から51.9%に上昇しております。

2．キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動の結果使用した資金が55百万円（前連結会計年度は1億17百万円の獲得）、財務活動の結果使用した資金が4億8百万円（前連結会計年度は同2億15百万円）あったものの、営業活動の結果得られた資金が11億18百万円（前連結会計年度は同5億66百万円）あったことにより前連結会計年度末に比べ7億1百万円増加し、当連結会計年度末には41億49百万円となりました。

3．経営成績の分析

<売上高>

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ4.2%減の693億52百万円となりました。事業の種類別セグメントでは、F A・デバイス事業は、半導体、繊維関連の製造装置向けF A機器、及び産業機器向け半導体、液晶等の海外エンベデッド製品が増加した結果、前連結会計年度比4.6%増の456億46百万円（構成比65.8%）となりました。社会・情報通信事業は、病院向け放射線がん治療装置が大幅に減少したことに加え、携帯電話が減少し前連結会計年度比17.5%減の237億5百万円（構成比34.2%）となりました。

<売上原価、販売費及び一般管理費>

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度に比べ4.8%減の610億52百万円となり、売上高に対する比率は0.6ポイント減の88.0%となりました。販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ3.5%増の64億9百万円となり、売上高に対する比率は0.7ポイント増の9.2%となりました。

<営業利益>

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ8.8%減の18億90百万円となり、売上高に対する比率は0.2ポイント減の2.7%となりました。F A・デバイス事業では0.7%増の14億18百万円、社会・情報通信事業は28.8%減の4億72百万円となりました。

< 営業外損益 >

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度から2百万円減少し、1億84百万円となりました。営業外費用は前連結会計年度から1百万円増加し、1億22百万円となりました。

< 経常利益 >

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ8.6%減の19億52百万円となり、売上高に対する比率は0.2ポイント減の2.8%となりました。

< 特別損益 >

当連結会計年度の特別損失は26百万円（前連結会計年度は0百万円）となりました。

< 当期純利益 >

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に比べ8.1%減の11億65百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物 及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (京都市右京区)	F A ・ デバイス事業 社会 ・ 情報通信事業	本社ビル等	1,152	1,391 (7,480)	615	3,160	278 (13)
滋賀支店 (滋賀県彦根市)	F A ・ デバイス事業	営業用設備	0	34 (402)	0	34	23 (0)
栗東支店 (滋賀県栗東市)	F A ・ デバイス事業	営業用設備	16	72 (827)	0	89	18 (2)
大阪支店 (大阪市北区)	F A ・ デバイス事業	営業用設備	0	-	-	0	13 (0)
名古屋支店 (名古屋市中村区)	F A ・ デバイス事業	営業用設備	3	-	-	3	13 (4)
九州支店 (福岡市博多区)	F A ・ デバイス事業	-	-	-	-	-	9 (1)
東京支店 (横浜市港北区)	F A ・ デバイス事業	営業用設備	0	-	0	0	8 (0)
畿北支店 (京都府福知山市)	F A ・ デバイス事業	営業用設備	24	86 (638)	0	110	12 (0)
甲府営業所 (山梨県甲府市)	F A ・ デバイス事業	営業用設備	0	-	-	0	3 (0)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産並びに賃貸不動産であります。

2. 従業員の()は外数で、平均臨時雇用者数であります。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物 及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
㈱T Sエンジニアリング	本社 (京都市右京区)	社会・情報通信 事業	営業用設備	0	-	1	2	44 (2)
竹菱興産㈱	本社 (京都市右京区)	F A・デバイス 事業	-	-	-	-	-	6 (16)
㈱フジテレコムズ	本社 (大阪市中央区)	社会・情報通信 事業	営業用設備	201	248 (225)	38	488	105 (33)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに車両運搬具であります。
2. 従業員の()は外数で、平均臨時雇用者数であります。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物 及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
竹菱香港有限公司	中華人民共和国 (香港)	F A・デバイス 事業	営業用設備	1	-	1	2	9 (0)
竹菱(上海)電子貿易有限公司	中華人民共和国 (上海)	F A・デバイス 事業	営業用設備	-	-	3	3	15 (0)
TAKEBISHI (THAILAND) CO.,LTD.	タイ (バンコク)	F A・デバイス 事業	-	3	-	1	5	4 (1)
TAKEBISHI EUROPE B.V.	オランダ (アムステルダム)	F A・デバイス 事業	-	0	-	3	3	3 (0)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
2. 従業員の()は外数で、平均臨時雇用者数であります。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,280,000
計	28,280,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,798,600	14,798,600	(株)東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	14,798,600	14,798,600	-	-

(注)平成26年12月22日をもって、当社株式は東京証券取引所市場第二部から同証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年11月28日 (注)	86,600	14,798,600	27	2,554	27	3,056

(注)第三者割当増資(オーバーアロットメント)による増加であります。

発行価額636.5円 発行価格675円 資本組入額319円

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	28	16	77	25	4	9,476	9,626	-
所有株式数(単元)	-	35,424	895	49,949	1,632	4	60,064	147,968	1,800
所有株式数の割合(%)	-	23.94	0.61	33.76	1.10	0.00	40.59	100	-

(注) 1. 自己株式83,739株は、「個人その他」に837単元及び「単元未満株式の状況」に39株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	2,340	15.81
株式会社立花エレテック	大阪市西区西本町1丁目13-25	1,059	7.16
たけびし従業員持株会	京都市右京区西京極豆田町29	806	5.45
株式会社サンセイテクノス	大阪市淀川区西三国1丁目1-1	763	5.15
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	562	3.80
矢野 チズ子	京都市西京区	438	2.96
株式会社京都銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	428	2.89
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	326	2.20
京都中央信用金庫	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町91	253	1.71
株式会社滋賀銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	滋賀県大津市浜町1-38 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	237	1.60
計	-	7,216	48.76

(注) 上記株式会社立花エレテックの所有株式数には、株式会社立花エレテックが退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式600千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.05%)を含んでおります。

当該株式(株主名簿上の名義は「日本マスタートラスト信託銀行株式会社退職給付信託口・株式会社立花エレテック口」)の議決権は信託契約上、株式会社立花エレテックが留保しています。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 83,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,713,100	147,131	同上
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	14,798,600	-	-
総株主の議決権	-	147,131	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。
なお「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社たけびし	京都市右京区西京極豆田町29番地	83,700	-	83,700	0.57
計	-	83,700	-	83,700	0.57

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	50	45,300
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月12日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	83,739	-	83,739	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月12日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を経営上の最重要課題のひとつと認識し、安定的な配当の維持を基本として、配当性向の向上を目指し、業績の推移及び財務状況等を総合的に勘案して利益還元を行う方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり普通配当10円00銭に東京証券取引所市場第一部銘柄指定記念配当3円00銭を加えまして、1株当たり13円00銭といたしました。既に中間配当1株当たり10円00銭を実施しておりますので、年間配当金は1株当たり23円00銭となります。

内部留保資金につきましては、企業体質の充実と将来の業容拡大に備えるものであります。

なお、第126期の中間配当についての取締役会決議は、平成26年10月30日に行っております。

(注)当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成26年10月30日 取締役会	147	10.00
平成27年4月28日 取締役会	191	13.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	475	465	674	820	1,457
最低(円)	285	360	413	501	744

(注)最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所市場第二部、平成25年7月16日から平成26年12月21日までは東京証券取引所市場第二部、平成26年12月22日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	944	924	1,339	1,457	1,217	1,159
最低(円)	898	899	917	1,194	1,086	1,080

(注)最高・最低株価は、平成26年12月21日以前は東京証券取引所市場第二部、同年12月22日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

男性 11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		岩田 武久	昭和20年1月27日生	昭和44年4月 三菱電機株式会社入社 平成11年4月 同社役員理事関係会社事業推進本部長 平成15年4月 当社社長付 平成15年6月 当社代表取締役社長 平成18年6月 当社代表取締役社長執行役員社長 平成24年6月 当社取締役会長(現任)	(注) 3	34
代表取締役社長	執行役員社長	藤原 宏之	昭和27年6月24日生	昭和50年4月 当社入社 平成18年6月 機電システム本部副本部長兼販売企画部長兼産業メカトロニクス部長 平成19年6月 執行役員機電システム本部長 平成20年6月 取締役常務執行役員機電システム本部長 平成24年6月 代表取締役社長執行役員社長(現任)	(注) 3	17
取締役	常務執行役員 技術本部長	高瀬 和彦	昭和28年1月11日生	昭和53年4月 三菱電機株式会社入社 平成10年8月 同社通信システム開発センター製品化技術開発部長 平成20年6月 当社電子デバイス本部本部長付 平成20年7月 当社電子デバイス本部副本部長兼技術部長 平成22年6月 当社執行役員電子デバイス本部副本部長兼技術部長 平成23年6月 当社取締役常務執行役員電子デバイス本部長 平成26年3月 当社取締役常務執行役員電子デバイス本部長兼TAKEBISHI EUROPE B.V. President 平成27年4月 当社取締役常務執行役員技術本部長兼TAKEBISHI EUROPE B.V. President 平成27年6月 当社取締役常務執行役員技術本部長(現任)	(注) 3	13
取締役	常務執行役員 経営推進室長	松木 明	昭和30年2月9日生	昭和60年2月 当社入社 平成15年4月 経理部長 平成23年4月 経営推進室副室長兼経理部長 平成23年6月 執行役員経営推進室副室長兼経理部長 平成24年6月 取締役常務執行役員経営推進室長兼経理部長 平成25年4月 取締役常務執行役員経営推進室長(現任)	(注) 3	15
取締役	常務執行役員 社会・情通システム本部長	橋本 之博	昭和33年6月13日生	昭和56年4月 当社入社 平成17年2月 産業機器部長 平成19年7月 F Aシステム部長 平成23年4月 機電システム本部副本部長兼業務部長 平成24年4月 社会・情通システム本部副本部長 平成24年6月 取締役執行役員社会・情通システム本部長 平成27年6月 取締役常務執行役員社会・情通システム本部長(現任)	(注) 3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 機電システム 本部長	亀井 孝	昭和33年9月11日生	昭和56年4月 三菱電機株式会社入社 平成17年4月 同社F A海外計画部長 平成21年4月 同社産業メカトロニクス部長 平成24年4月 当社機電システム本部副本部長 平成24年6月 当社取締役執行役員機電システム本部長 平成26年2月 当社取締役執行役員機電システム本部長兼TAKEBISHI (THAILAND) CO.,LTD. President 平成26年4月 当社取締役執行役員機電システム本部長兼TAKEBISHI (THAILAND) CO.,LTD. President兼竹菱香港有限公司董事長兼竹菱(上海)電子貿易有限公司董事長 平成27年6月 当社取締役常務執行役員機電システム本部長(現任) TAKEBISHI (THAILAND) CO.,LTD. President(現任) 竹菱香港有限公司董事長(現任) 竹菱(上海)電子貿易有限公司董事長(現任)	(注) 3	13
取締役	執行役員経営 戦略室長	小倉 勇	昭和34年7月11日生	昭和57年4月 当社入社 平成17年4月 滋賀支店副支店長 平成17年10月 名古屋支店長 平成23年4月 経営戦略室副室長 平成23年10月 経営戦略室副室長兼企画部長 平成24年6月 取締役執行役員経営戦略室長兼企画部長兼竹菱香港有限公司董事長兼竹菱(上海)電子貿易有限公司董事長 平成25年7月 取締役執行役員経営戦略室長兼竹菱香港有限公司董事長兼竹菱(上海)電子貿易有限公司董事長 平成26年4月 取締役執行役員経営戦略室長(現任)	(注) 3	15
取締役		森 日出樹	昭和35年4月20日生	昭和59年4月 三菱電機株式会社入社 平成23年6月 Mitsubishi Elevator Korea Co.,Ltd. 取締役副社長 平成26年6月 三菱電機株式会社ビルシステム海外事業部副部長兼ビル海外計画部長兼ビル海外モダンゼーション推進部長 平成27年4月 同社関西支社副支社長兼事業推進部長(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任) 株式会社立花エレテック社外取締役(現任)	(注) 3	-
常勤監査役		稲荷 賢	昭和29年8月5日生	昭和54年4月 当社入社 平成17年6月 新和工業株式会社(現株式会社T Sエンジニアリング)出向 常務取締役 平成22年4月 株式会社T Sエンジニアリング 出向取締役 平成23年4月 当社社会・情通システム本部業務部長 平成25年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	12
監査役		広瀬 裕	昭和27年2月21日生	昭和56年8月 広瀬来三税理士事務所(現税理士法人広瀬)入所 昭和60年2月 税理士登録 平成12年1月 広瀬会計事務所所長 平成15年6月 当社監査役(現任) 平成18年4月 税理士法人広瀬(旧広瀬会計事務所)代表社員(現任)	(注) 5	-
監査役		飯塚 丈志	昭和38年2月9日生	昭和61年4月 三菱電機株式会社入社 平成24年4月 同社関係会社部経営企画担当部長 平成26年4月 同社経理部新制度導入プロジェクトグループ グループマネージャー 平成27年4月 同社関西支社経理部長(現任) 平成27年6月 当社監査役(現任) 萬世電機株式会社社外監査役(現任)	(注) 6	-
計						128

- (注) 1. 取締役森 日出樹氏は、社外取締役であります。
2. 監査役広瀬 裕、飯塚丈志の両氏は、社外監査役であります。
3. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
4. 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
5. 平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
6. 前任者である監査役柳田雅英氏の残任期間である、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 上記所有株式数には、役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。なお、提出日(平成27年6月29日)現在における役員持株会の取得株式数を確認することができないため、平成27年3月末現在の実質株式数を記載しております。
8. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
酒井 進	昭和24年8月31日生	昭和47年3月 当社入社 平成11年6月 経営企画部長 平成18年6月 執行役員経営戦略室副室長兼企画部長 平成19年6月 取締役常務執行役員経営戦略室長 平成24年6月 顧問 平成25年6月 退職	11
益川 教雄	昭和24年1月2日生	昭和55年3月 最高裁判所司法研修所修了 昭和55年4月 弁護士登録(日本弁護士連合会) 昭和58年4月 益川法律事務所(現益川総合法律事務所)開設(現任)	-
計			11

補欠監査役益川教雄氏は、社外監査役の要件を満たしております。

補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

上記益川教雄氏は、当社との間で顧問弁護士契約を締結しております。

9. 当社は、経営における意思決定の迅速且つ機動的な実行のため、取締役会の活性化と経営の効率化を図ることを目的に、執行役員制度を平成18年6月29日より導入し、経営をつかさどる取締役が執行役員を兼務するとともに、業務執行をつかさどる執行役員を任命しております。

執行役員9名の内、取締役を兼務していない執行役員は、以下の3名であります。

役職名	氏名
常務執行役員大阪支店長	小山 豊
執行役員滋賀支店長	竹中 秀夫
執行役員電子デバイス本部長兼 TAKEBISHI EUROPE B.V. President	西田 正憲

- ・当社は社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切の関係を遮断し、これらの勢力から不当な要求を受けた場合には、必要に応じて警察等の外部専門機関と連携し、組織全体として毅然とした態度で対応いたします。
- ・当社は、「企業倫理の遵守と社会への貢献」の行動基準の下、子会社を含めグループ丸となって、財務報告の適正性を確保するため、金融商品取引法等の法令に準拠し、財務報告に係わる内部統制の体制整備と強化を図っております。
- ・当社は、環境マネジメントの国際規格「ISO14001」の認証を、平成13年8月に全事業所で一斉取得し、また、平成17年8月に2004年版への更新を完了しております。また、製品（商品）の品質保証と顧客満足度の向上を目的に、品質マネジメントシステムの国際規格「ISO9001(2000年版)」の認証を平成15年9月に全社一斉取得し、また、平成21年5月に2008年版への更新を完了しております。
- ・当社は、お客様と社会の信頼・要望に応えるため、情報資産の安全かつ適正な管理・運用を実施することが重要と考え、内部に「情報セキュリティマネジメントシステム事務局」を設置し、情報資産保護及びセキュリティ強化に継続的に取り組んでおります。
また、本社の当該部署（フィールドエンジニアリング部、システムソリューション開発部、半導体デバイス第2部、企画部、経理部、情報システム部、総務部）においては、平成24年1月に情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格「ISO27001」（ISMS）を取得し、また、平成27年1月に2013年版への更新を完了しております。
さらに、顧客情報等の個人情報については「個人情報保護方針」を作成し、個人情報保護法に基づいた、保管・安全管理の徹底などの個人情報保護にも継続的に取り組んでおります。

d. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、高度情報化・グローバル化の進展に伴うリスク多様化に備えて、内部監査専任部署である監査室に加え、管理部門を経営戦略室と経営推進室に組織設定し、危機管理に関する情報提供・啓発活動を当社グループ全体で行うことにより、危機管理体制の充実と強化を図っています。

内部監査及び監査役監査の状況

- ・内部監査としては、社長直轄の監査室（2名）を設置し、業務執行から独立した立場で各部門及び子会社の業務監査を行い、社内規程の遵守、業務の適正化について定期的監査を実施し、内部統制強化を図っております。
- ・当社の監査役（3名）は、取締役会、経営会議などの重要な会議に出席するとともに、取締役の職務執行、現業部門等への往査、関係会社への訪問調査など厳正に監査を行い、代表取締役社長との経営方針の確認、監査上の重要課題について意見交換を行っております。また、代表取締役社長、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催しております。
- ・当社の内部統制部門である経営推進室は、監査室、監査役並びに監査法人と定期的に報告会を持ち、積極的にディスカッションを行うなど緊密な連携を保っております。
- ・社外監査役の飯塚丈志氏は、三菱電機株式会社関西支社経理部長であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。同じく社外監査役の広瀬 裕氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

当社は有限責任監査法人トーマツに会計監査を委嘱しております。当該監査法人とは通常の会計監査に加え、重要な会計に関する検討課題について随時相談し、検討を行っております。

a. 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 高橋 一浩

指定有限責任社員 業務執行社員 尾仲 伸之

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、その他 6名

社外取締役及び社外監査役

- ・当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。
社外取締役の森 日出樹氏は当社の大株主であり主要な仕入先・販売先である三菱電機株式会社の従業員であります。同氏は同社における豊富な経験と高い専門性に基づき、当社コーポレートガバナンスの観点から助言を行い、中立で客観的な立場に基づく経営監視が期待できるものと考えております。
社外監査役の飯塚丈志氏は当社の大株主であり主要な仕入先・販売先である三菱電機株式会社の従業員であります。同氏は同社における豊富な経理の業務経験と高い専門性に基づき、当社コーポレートガバナンスの観点から助言を行い、中立で客観的な立場に基づく経営監視が期待できるものと考えております。
また、社外監査役の広瀬 裕氏は、当社と顧問契約を行っている税理士法人広瀬の代表者であります。株式会社東京証券取引所の定める独立役員要件を満たし、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断して

おります。当社は同氏を株式会社東京証券取引所の定める独立役員として届け出ております。同氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

- ・当社は社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準は具体的には定めておりませんが、選任状況における当社の考え方は上記のとおりであります。
- ・当社の内部統制部門である経営推進室は、社外取締役、社外監査役、監査室並びに監査法人と定期的に報告会を持ち、積極的にディスカッションを行うなど緊密な連携を保っております。

役員報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	118	86	-	32	-	7
監査役 (社外監査役を除く)	14	10	-	4	-	1
社外役員	2	2	-	0	-	1

- (注) 1. 平成27年6月26日開催の第126期定時株主総会決議による取締役の報酬は年額300百万円以内であります。
2. 平成18年6月29日開催の第117期定時株主総会決議による監査役の報酬は年額30百万円以内であります。

b. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は取締役及び監査役の報酬等については、株主総会の決議により、取締役及び監査役それぞれの報酬限度額を決定しております。

取締役の報酬等については、月額報酬と業績連動報酬とで構成されており、月額報酬は取締役の役位、その職務内容及び当社の状況等を勘案し、決定しております。業績連動報酬に関しては、当期における利益額の相当の範囲内で個別業績を評価し、決定しております。

監査役の報酬等については監査役の協議により決定しております。

なお、当社は、役員退職慰労金制度を平成27年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止いたしました。これに伴い、引き続き在任する取締役及び監査役については、当該定時株主総会終結の時までの在任期間に対する退職慰労金を打ち切り支給することとし、退任時に支払う予定です。

株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

43銘柄 3,393百万円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本新薬(株)	181,000	354	取引関係の維持及び強化
(株)立花エレテック	197,450	275	同上
三菱電機(株)	186,250	216	同上
日本電産リード(株)	141,400	181	同上
(株)中央倉庫	169,000	154	同上
(株)松風	172,500	151	同上
(株)ファルコSD ホールディングス	92,300	112	同上
大日本スクリーン製造(株)	225,744	107	同上

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)王将フードサービス	25,000	86	取引関係の維持及び強化
オムロン(株)	20,000	85	同上

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本電産(株)	12,414	77	同上
(株)島津製作所	65,647	60	同上
三菱重工業(株)	89,828	53	同上
(株)京都銀行	62,000	52	同上
三菱自動車工業(株)	37,922	40	同上
(株)滋賀銀行	45,250	25	同上
京都機械工具(株)	62,000	20	同上
(株)瑞光	3,200	19	同上
キャノンマーケティング ジャパン(株)	13,678	19	同上
(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	32,460	18	同上
野崎印刷紙業(株)	133,381	18	同上
住友電気工業(株)	9,771	15	同上
大東建託(株)	1,427	13	同上
日本電気硝子(株)	16,392	8	同上
(株)エヌ・ティ・ティ・ ドコモ	5,000	8	同上
TOWA(株)	14,784	8	同上
日新電機(株)	11,000	5	同上
(株)ケーヨー	6,700	3	同上
指月電機製作所(株)	5,896	2	同上
イオンモール(株)	880	2	同上

みなし保有株式
該当事項はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本新薬(株)	181,000	791	取引関係の維持及び強化
日本電産(株)	59,188	472	同上
(株)立花エレテック	197,450	296	同上
三菱電機(株)	186,250	266	同上
(株)松風	172,500	237	同上
(株)SCREEN ホールディングス	225,744	205	同上
(株)中央倉庫	169,000	160	同上

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ファルコSD ホールディングス	92,300	127	取引関係の維持及び強化
オムロン(株)	20,000	108	同上
(株)王将フードサービス	25,000	107	同上
(株)島津製作所	67,291	90	同上
(株)京都銀行	62,000	78	同上
三菱重工業(株)	92,725	61	同上
三菱自動車工業(株)	41,994	45	同上
キャノンマーケティング ジャパン(株)	14,443	34	同上
(株)滋賀銀行	45,250	27	同上
(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	32,460	24	同上
京都機械工具(株)	62,000	22	同上
大東建託(株)	1,471	19	同上
野崎印刷紙業(株)	144,876	19	同上
住友電気工業(株)	10,038	15	同上
(株)瑞光	3,200	14	同上
日本電気硝子(株)	21,296	12	同上
(株)エヌ・ティ・ティ・ ドコモ	5,000	10	同上
TOWA(株)	14,784	10	同上
日新電機(株)	11,000	7	同上
指月電機製作所(株)	7,231	5	同上
(株)ケーヨー	6,700	3	同上
日東精工(株)	9,417	3	同上
イオンモール(株)	880	2	同上

みなし保有株式

該当事項はありません。

c . 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

d . 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

e . 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当期においては、取締役会を18回開催し、業務執行状況に関して適宜報告を行うとともに、経営上の重要事項について審議を行い、迅速な意思決定を行いました。また、監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議に出席するとともに、取締役の職務執行、現業部門等への往査、子会社への訪問調査など、厳正に監査を行いました。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨、定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	26	0	26	0
連結子会社	-	-	-	-
計	26	0	26	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際業務に関する顧問契約であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際業務に関する顧問契約であります。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、有限責任監査法人トーマツ及び株式会社プロネクサスが主催するセミナーに定期的に参加して、連結財務諸表等の適正性を確保しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,480	4,222
受取手形及び売掛金	25,238	22,635
有価証券	31	15
商品	3,630	4,330
仕掛品	28	7
繰延税金資産	362	298
その他	685	757
貸倒引当金	115	29
流動資産合計	33,343	32,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,568	13,565
減価償却累計額	2,056	2,157
建物及び構築物(純額)	1,511	1,407
土地	1,218,833	1,218,833
その他	407	411
減価償却累計額	296	317
その他(純額)	110	94
有形固定資産合計	3,455	3,336
無形固定資産		
ソフトウェア	102	79
その他	20	20
無形固定資産合計	122	99
投資その他の資産		
投資有価証券	12,429	13,573
長期貸付金	4	3
繰延税金資産	68	71
その他	1,306	1,129
減価償却累計額	181	201
貸倒引当金	70	28
投資その他の資産合計	3,557	4,547
固定資産合計	7,135	7,982
資産合計	40,478	40,220

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 14,889	1 13,699
短期借入金	1 2,083	1 2,068
1年内返済予定の長期借入金	100	-
未払金	1,736	909
未払法人税等	615	291
賞与引当金	636	604
その他	378	376
流動負債合計	20,439	17,950
固定負債		
長期借入金	-	100
繰延税金負債	164	526
再評価に係る繰延税金負債	2 8	2 8
役員退職慰労引当金	104	112
退職給付に係る負債	661	585
資産除去債務	29	31
その他	18	19
固定負債合計	986	1,382
負債合計	21,425	19,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,554	2,554
資本剰余金	3,133	3,133
利益剰余金	13,696	14,567
自己株式	23	23
株主資本合計	19,361	20,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	771	1,536
土地再評価差額金	2 1,136	2 1,135
為替換算調整勘定	130	236
退職給付に係る調整累計額	73	0
その他の包括利益累計額合計	308	636
少数株主持分	-	18
純資産合計	19,052	20,887
負債純資産合計	40,478	40,220

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	72,402	69,352
売上原価	1 64,140	1 61,052
売上総利益	8,261	8,299
販売費及び一般管理費	2 6,190	2 6,409
営業利益	2,071	1,890
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	37	44
仕入割引	25	25
賃貸収入	61	62
為替差益	21	22
その他	39	27
営業外収益合計	187	184
営業外費用		
支払利息	19	21
売上割引	56	59
賃貸収入原価	40	36
その他	5	4
営業外費用合計	121	122
経常利益	2,137	1,952
特別損失		
固定資産除売却損	3 0	3 4
減損損失	-	4 22
特別損失合計	0	26
税金等調整前当期純利益	2,136	1,925
法人税、住民税及び事業税	907	683
法人税等調整額	39	77
法人税等合計	868	760
少数株主損益調整前当期純利益	1,268	1,165
当期純利益	1,268	1,165

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,268	1,165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	273	765
繰延ヘッジ損益	1	-
土地再評価差額金	-	0
為替換算調整勘定	146	105
退職給付に係る調整額	-	73
その他の包括利益合計	419	945
包括利益	1,687	2,110
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,687	2,110
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,554	3,133	12,678	23	18,343
当期変動額					
剰余金の配当			250		250
当期純利益			1,268		1,268
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,017	0	1,017
当期末残高	2,554	3,133	13,696	23	19,361

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	497	1	1,136	16	-	654	17,689
当期変動額							
剰余金の配当							250
当期純利益							1,268
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	273	1	-	146	73	345	345
当期変動額合計	273	1	-	146	73	345	1,363
当期末残高	771	-	1,136	130	73	308	19,052

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,554	3,133	13,696	23	19,361
当期変動額					
剰余金の配当			294		294
当期純利益			1,165		1,165
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	870	0	870
当期末残高	2,554	3,133	14,567	23	20,232

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	771	1,136	130	73	308	-	19,052
当期変動額							
剰余金の配当							294
当期純利益							1,165
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	765	0	105	73	945	18	964
当期変動額合計	765	0	105	73	945	18	1,834
当期末残高	1,536	1,135	236	0	636	18	20,887

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,136	1,925
減価償却費	235	231
減損損失	-	22
退職給付引当金の増減額（は減少）	504	-
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	2	7
賞与引当金の増減額（は減少）	79	32
貸倒引当金の増減額（は減少）	215	128
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	547	38
受取利息及び受取配当金	39	47
支払利息	19	21
為替差損益（は益）	2	2
固定資産除売却損益（は益）	0	4
売上債権の増減額（は増加）	5,481	2,730
たな卸資産の増減額（は増加）	130	568
仕入債務の増減額（は減少）	3,611	1,266
未払金の増減額（は減少）	475	804
その他の資産の増減額（は増加）	47	49
その他の負債の増減額（は減少）	134	18
小計	1,176	2,100
利息及び配当金の受取額	39	47
利息の支払額	19	21
法人税等の支払額	630	1,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	566	1,118
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	40
定期預金の払戻による収入	230	150
有価証券の償還による収入	52	34
有形固定資産の取得による支出	96	97
無形固定資産の取得による支出	21	15
投資有価証券の取得による支出	48	88
貸付けによる支出	0	0
貸付金の回収による収入	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	117	55
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	35	113
長期借入れによる収入	-	100
長期借入金の返済による支出	-	100
リース債務の返済による支出	0	0
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	250	294
財務活動によるキャッシュ・フロー	215	408
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	46
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	517	701
現金及び現金同等物の期首残高	2,930	3,448
現金及び現金同等物の期末残高	3,448	4,149

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

(株)フジテレコムズ

(株)TSエンジニアリング

竹菱興産(株)

竹菱香港有限公司

竹菱(上海)電子貿易有限公司

TAKEBISHI (THAILAND) CO. ,LTD.

TAKEBISHI EUROPE B.V.

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社がないため、持分法の適用はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、下記の会社を除き、連結決算日と一致しております。

竹菱香港有限公司、竹菱(上海)電子貿易有限公司、TAKEBISHI (THAILAND) CO. ,LTD.及びTAKEBISHI EUROPE

B.V.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

(イ) 商品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

なお、一部は個別原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(ロ) 仕掛品

個別原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 38～50年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ 簡便法の適用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約（工期がごく短く金銭的な重要性が乏しい契約を除く）

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

ロ その他の工事契約

工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、同社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については、振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建取引及び予定取引

ハ ヘッジ方針

当社の為替取引は、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で実需に応じて利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額の累計を基礎に評価しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

なお、この変更による影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありです。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の負債の増減額」に含めていた「未払金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の負債の増減額」に表示していた610百万円は、「未払金の増減額」475百万円、「その他の負債の増減額」134百万円として組み替えております。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	921百万円	870百万円
土地	403	403
投資有価証券	535	624
計	1,860	1,899

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	720百万円	720百万円
買掛金	455	530

2 連結財務諸表提出会社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	314百万円	306百万円

3 偶発債務

当社及び一部の連結子会社が加入する「京都機械金属厚生年金基金」(総合型)は、平成26年2月20日開催の代議員会で特例解散の方針を決議いたしました。これにより、当該解散による損失の発生が予想されますが、代行部分積立不足額が未確定であるため、当社及び連結子会社に係る影響額は、現時点では合理的に算定することができません。

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
48百万円	50百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
給与・賞与	2,504百万円	2,575百万円
賞与引当金繰入額	554	537
退職給付費用	312	313
役員退職慰労引当金繰入額	26	24
貸倒引当金繰入額	19	84

- 3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
固定資産除却損		
建物及び構築物	- 百万円	1百万円
工具、器具及び備品	0	2
計	0	4

- 4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
和歌山市 他	店舗用資産	建物等

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分に基づきグルーピングを行い、賃貸用資産については各不動産等をグルーピングの単位としております。

このグルーピングに基づき固定資産の減損を検討した結果、店舗用資産（建物等）について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（22百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、十分な将来キャッシュ・フローが見込めないため、他店舗に転用できない全ての固定資産を減損処理しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	425百万円	1,073百万円
組替調整額	2	4
税効果調整前	423	1,069
税効果額	150	304
その他有価証券評価差額金	273	765
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	1	-
税効果調整前	1	-
税効果額	0	-
繰延ヘッジ損益	1	-
土地再評価差額金：		
当期発生額	-	0
為替換算調整勘定：		
当期発生額	146	105
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	21
組替調整額	-	92
税効果調整前	-	113
税効果額	-	40
退職給付に係る調整額	-	73
その他の包括利益合計	419	945

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,798,600	-	-	14,798,600
合計	14,798,600	-	-	14,798,600
自己株式				
普通株式(注)	83,610	79	-	83,689
合計	83,610	79	-	83,689

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加79株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	125	8.50	平成25年3月31日	平成25年6月11日
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	125	8.50	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月28日 取締役会	普通株式	147	利益剰余金	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月11日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,798,600	-	-	14,798,600
合計	14,798,600	-	-	14,798,600
自己株式				
普通株式（注）	83,689	50	-	83,739
合計	83,689	50	-	83,739

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加50株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成26年4月28日 取締役会	普通株式	147	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月11日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	147	10.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年4月28日 取締役会	普通株式	191	利益剰余金	13.00	平成27年3月31日	平成27年6月10日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金及び預金勘定	3,480百万円	4,222百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	32	72
現金及び現金同等物	3,448	4,149

（リース取引関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、信用管理規程に従い、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の信用管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、有価証券運用規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに対しては先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行なっております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	3,480	3,480	-
(2) 受取手形及び売掛金	25,238	25,238	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,356	2,356	0
資産計	31,075	31,076	0
(1) 支払手形及び買掛金	14,889	14,889	-
(2) 短期借入金	2,083	2,083	-
負債計	16,972	16,972	-
デリバティブ取引(*1)	-	0	0

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	4,222	4,222	-
(2) 受取手形及び売掛金	22,635	22,635	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	3,483	3,483	0
資産計	30,340	30,340	0
(1) 支払手形及び買掛金	13,699	13,699	-
(2) 短期借入金	2,068	2,068	-
負債計	15,768	15,768	-
デリバティブ取引(*1)	-	0	0

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	105	105

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,480	-	-	-
受取手形及び売掛金	25,238	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	10	10	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	20	30	40	-
合計	28,750	40	40	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,222	-	-	-
受取手形及び売掛金	22,635	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	10	50	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	15	45	20	-
合計	26,872	55	70	-

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,083	-	-	-	-	-
合計	2,083	-	-	-	-	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,068	-	-	-	-	-
合計	2,068	-	-	-	-	-

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	20	20	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	20	20	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		20	20	0

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	10	10	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	10	10	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	50	49	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	50	49	0
合計		60	59	0

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,180	998	1,182
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	96	90	5
	小計	2,277	1,089	1,187
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	30	33	3
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	29	29	0
	小計	59	63	4
合計		2,336	1,152	1,183

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,263	1,015	2,247
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	98	90	8
	小計	3,362	1,106	2,256
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	31	33	2
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	29	30	1
	小計	61	64	3
合計		3,423	1,170	2,253

3. 売却したその他有価証券
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券
該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）
期末残高がないため、該当事項はありません。
当連結会計年度（平成27年3月31日）
期末残高がないため、該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）
期末残高がないため、該当事項はありません。
当連結会計年度（平成27年3月31日）
期末残高がないため、該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	ユーロ	-	-	-
	買建				
	売建	米ドル	-	-	-
買建					
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建	米ドル	-	-	-
	買建				
	売建	米ドル	119	-	0
買建					
合計			119	-	0

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	売掛金	-	-	-
	買建				
	米ドル	買掛金	95	-	0
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	-	-	-
	買建				
	米ドル	買掛金	1	-	0
合計			96	-	0

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度、確定拠出制度及び退職金前払制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度(すべて非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

また、当社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度(京都機械金属厚生年金基金)に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度に準じて会計処理しております。

2. 複数事業主制度

複数事業主制度の厚生年金基金制度(京都機械金属厚生年金基金)への要拠出額は、前連結会計年度168百万円、当連結会計年度176百万円であります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
年金資産の額	49,891百万円	51,677百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	71,774	72,954
差引額	21,883	21,276

(注)前連結会計年度においては、「年金債務の額(責任準備金+未償却過去勤務債務残高)」と掲記していた項目であります。

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度	3.5%	(平成25年3月分)
当連結会計年度	3.6%	(平成26年3月分)

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度20,390百万円、当連結会計年度19,778百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結損益計算書上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度57百万円、当連結会計年度62百万円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

3. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,283百万円	1,317百万円
勤務費用	84	84
利息費用	11	11
数理計算上の差異の発生額	2	3
退職給付の支払額	65	16
退職給付債務の期末残高	1,317	1,392

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	580百万円	656百万円
期待運用収益	5	6
数理計算上の差異の発生額	56	90
事業主からの拠出額	63	66
退職給付の支払額	50	12
年金資産の期末残高	656	806

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,179百万円	1,241百万円
年金資産	656	806
	523	434
非積立型制度の退職給付債務	138	151
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	661	585
退職給付に係る負債	661	585
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	661	585

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	84百万円	84百万円
利息費用	11	11
期待運用収益	5	6
数理計算上の差異の費用処理額	25	14
過去勤務費用の費用処理額	5	5
確定給付制度に係る退職給付費用	121	109

(注)上記の退職給付費用には、京都機械金属厚生年金基金への要拠出額を含めておりません。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	-百万円	5百万円
数理計算上の差異	-	108
合計	-	113

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	11百万円	5百万円
未認識数理計算上の差異	101	6
合計	113	0

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	50%	49%
株式	44	46
その他	6	5
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%

(注) 予想昇給率については、平成22年4月1日を基準日として算定した年齢別昇給指数(確定給付企業年金制度発足時の財政計算で決定のもの)を使用しております。

4. 確定拠出制度等

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度40百万円、当連結会計年度41百万円であり、退職金前払制度による従業員に対する前払退職金の要拠出額は前連結会計年度15百万円、当連結会計年度15百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	21百万円	5百万円
賞与引当金	223	197
未払費用	32	29
未払事業税	45	25
その他	40	41
合計	362	298
繰延税金資産(固定)		
有形固定資産	58	58
ソフトウェア	13	8
投資有価証券	17	15
貸倒引当金	17	6
退職給付に係る負債	234	188
役員退職慰労引当金	37	36
子会社繰越欠損金	5	11
その他	32	33
小計	416	359
評価性引当額	37	40
合計	378	319
繰延税金資産計	741	618
繰延税金負債(流動)		
その他	0	0
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	413	718
土地圧縮積立金	61	55
小計	474	773
繰延税金負債計	474	773
繰延税金資産または負債の純額(は負債)	266	155

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.9%	35.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	2.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.4
住民税均等割	0.7	0.8
税率変更による期末繰延税金資産及び繰延税金負債の減額修正	1.1	2.6
税額控除	-	1.5
その他	1.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.7	39.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.5%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.0%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.2%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は23百万円減少し、法人税等調整額が49百万円、その他有価証券評価差額金が73百万円、退職給付に係る調整累計額が0百万円、それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は0百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

携帯電話ショップの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.8%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
期首残高	25百万円	29百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4	2
時の経過による調整額	0	0
資産除去債務の履行による減少額	-	1
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	29	31

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部を基礎とした事業区分のセグメントから構成されており、「F A・デバイス事業」及び「社会・情報通信事業」の2つを報告セグメントとしております。

「F A・デバイス事業」は、産業機器システム、半導体・デバイスの販売とソフト開発を主な事業としております。「社会・情報通信事業」は、社会インフラ（冷熱住設機器、ビル設備、重電、電子医療機器）、情報通信（情報システム、携帯電話等）の販売とソフト開発を主な事業としております。また、それぞれの報告セグメントに関連する物流及び保守・サービス、工事等の事業も展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	F A・デバイス事業	社会・情報通信事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	43,652	28,749	72,402
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	-	0
計	43,653	28,749	72,402
セグメント利益	1,408	662	2,071
セグメント資産	21,033	13,785	34,819
その他の項目			
減価償却費	119	92	212
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	29	111	141

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	F A・デバイス事業	社会・情報通信事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	45,646	23,705	69,352
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	-	0
計	45,646	23,705	69,352
セグメント利益	1,418	472	1,890
セグメント資産	24,022	9,320	33,343
その他の項目			
減価償却費	116	94	211
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	37	48	86

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	72,402	69,352
セグメント間取引消去	0	0
連結財務諸表の売上高	72,402	69,352

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,071	1,890
セグメント間取引消去	-	-
連結財務諸表の営業利益	2,071	1,890

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	34,819	33,343
全社資産（注）	5,659	6,877
連結財務諸表の資産合計	40,478	40,220

（注）全社資産は、主に余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、賃貸不動産及び管理部門に係る資産等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	212	211	23	20	235	231
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	141	86	-	-	141	86

（注）調整額は、賃貸不動産の減価償却費であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	合計
66,179	6,223	72,402

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	合計
60,667	8,613	71	69,352

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(固定資産に係る重要な減損損失)

セグメントごとの固定資産減損損失額の計上額は、「社会・情報通信事業」において22百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
主要株主	三菱電機(株)	東京都千代田区	175,820	電気機械器具他製造及び販売	(被所有) 直接15.9	三菱電機(株)製品の購入並びに販売	三菱電機(株)製品の購入	仕入高 15,855	買掛金	1,592
									未収入金(値引・割引)	286
							商品の販売	売上高 267	売掛金	93

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
主要株主	三菱電機(株)	東京都千代田区	175,820	電気機械器具他製造及び販売	(被所有) 直接15.9	三菱電機(株)製品の購入並びに販売	三菱電機(株)製品の購入	仕入高 15,565	買掛金	2,663
									未収入金(値引・割引)	277
							商品の販売	売上高 754	売掛金	139

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
主要株主の子会社	三菱電機住環境システムズ(株)	東京都台東区	2,627	住宅設備機器及び家庭電気機器の販売	-	住宅設備機器の購入	住宅設備機器の購入	仕入高 3,641	買掛金	1,298
									未収入金(値引・割引)	201
主要株主の子会社	中国三菱電機販売(株)	広島市中区	150	電動機、FA機器、受配電機器、制御機器、産業メカトロ機器の販売	-	医療機器の販売	医療機器の販売	売上高 801	売掛金	840

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
主要株主の子会社	三菱電機住環境システムズ(株)	東京都台東区	2,627	住宅設備機器及び家庭電気機器の販売	-	住宅設備機器の購入	住宅設備機器の購入	仕入高 3,367	買掛金	1,193
									未収入金（値引・割引）	148

- (注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記各社との取引について、価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上決定しております。
3. 中国三菱電機販売(株)は平成26年4月1日付で兵庫三菱電機機器販売(株)と合併し、山陽三菱電機販売(株)に社名が変更されております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
主要株主の子会社	(株)ダイヤモンドテレコム	東京都中央区	450	移動体情報通信端末及びその応用製品並びにシステムの販売	-	移動電話サービス加入に関する業務委託並びに移動電話端末機及びその関連商品の売買	移動電話サービス加入に関する業務委託並びに移動電話端末機及びその関連商品の売買	売上高 2,032	売掛金	585
								仕入高 2,871	買掛金	414

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
主要株主の子会社	(株)ダイヤモンドテレコム	東京都中央区	450	移動体情報通信端末及びその応用製品並びにシステムの販売	-	移動電話サービス加入に関する業務委託並びに移動電話端末機及びその関連商品の売買	移動電話サービス加入に関する業務委託並びに移動電話端末機及びその関連商品の売買	売上高 2,175	売掛金	326
								仕入高 2,530	買掛金	230

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記会社との取引について、価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上決定しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,294.81円	1,418.23円
1株当たり当期純利益金額	86.18円	79.18円

(注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	19,052	20,887
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	18
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	19,052	20,868
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	14,714	14,714

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
当期純利益金額(百万円)	1,268	1,165
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,268	1,165
期中平均株式数(千株)	14,714	14,714

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,083	2,068	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	100	-	1.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	0	0	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	100	-	平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	0	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,184	2,168	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	100	-	-	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	13,381	32,323	48,206	69,352
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	309	882	1,259	1,925
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	187	550	795	1,165
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	12.75	37.41	54.05	79.18

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.75	24.66	16.64	25.13

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,130	2,487
受取手形	2,406	2,486
売掛金	2,171	2,147
有価証券	31	15
商品	2,584	3,063
仕掛品	27	5
前払費用	34	36
繰延税金資産	316	252
未収入金	2,561	2,487
その他	44	184
貸倒引当金	116	29
流動資産合計	26,857	26,070
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,125	1,117
構築物	27	23
工具、器具及び備品	55	44
土地	1,185	1,185
リース資産	1	0
有形固定資産合計	2,922	2,829
無形固定資産		
ソフトウェア	70	42
その他	14	14
無形固定資産合計	85	57
投資その他の資産		
投資有価証券	1,243	1,351
関係会社株式	1,406	1,782
長期貸付金	4	3
賃貸不動産	592	571
差入保証金	60	63
その他	273	93
貸倒引当金	70	28
投資その他の資産合計	4,689	6,001
固定資産合計	7,697	8,888
資産合計	34,555	34,959

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,285	1,782
買掛金	1,211,658	1,210,223
短期借入金	1,1020	1,1020
1年内返済予定の長期借入金	100	-
未払金	2,375	2,441
未払費用	97	98
未払法人税等	542	201
前受金	135	36
預り金	39	26
賞与引当金	544	501
その他	2	2
流動負債合計	15,801	14,335
固定負債		
長期借入金	-	100
繰延税金負債	204	525
再評価に係る繰延税金負債	8	8
退職給付引当金	409	435
役員退職慰労引当金	96	99
その他	6	6
固定負債合計	726	1,175
負債合計	16,527	15,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,554	2,554
資本剰余金		
資本準備金	3,056	3,056
その他資本剰余金	77	77
資本剰余金合計	3,133	3,133
利益剰余金		
利益準備金	111	111
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	102	102
別途積立金	5,200	5,200
繰越利益剰余金	7,316	7,972
利益剰余金合計	12,731	13,386
自己株式	23	23
株主資本合計	18,396	19,051
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	768	1,532
土地再評価差額金	1,136	1,135
評価・換算差額等合計	368	396
純資産合計	18,027	19,448
負債純資産合計	34,555	34,959

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 55,376	1 51,776
売上原価	1 48,862	1 45,479
売上総利益	6,513	6,296
販売費及び一般管理費	2 4,742	2 4,775
営業利益	1,770	1,521
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1 46	1 53
仕入割引	25	25
賃貸収入	1 61	1 61
その他	32	38
営業外収益合計	165	178
営業外費用		
支払利息	8	9
売上割引	56	59
賃貸収入原価	53	48
その他	2	2
営業外費用合計	122	120
経常利益	1,814	1,579
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前当期純利益	1,814	1,579
法人税、住民税及び事業税	800	548
法人税等調整額	43	81
法人税等合計	757	629
当期純利益	1,056	949

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,554	3,056	77	3,133	111	102	5,200	6,510	11,924
当期変動額									
剰余金の配当								250	250
当期純利益								1,056	1,056
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	806	806
当期末残高	2,554	3,056	77	3,133	111	102	5,200	7,316	12,731

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	23	17,589	496	1	1,136	639	16,949
当期変動額							
剰余金の配当		250					250
当期純利益		1,056					1,056
自己株式の取得	0	0					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			272	1	-	271	271
当期変動額合計	0	806	272	1	-	271	1,077
当期末残高	23	18,396	768	-	1,136	368	18,027

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計
					土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,554	3,056	77	3,133	111	102	5,200	7,316	12,731
当期変動額									
剰余金の配当								294	294
当期純利益								949	949
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	655	655
当期末残高	2,554	3,056	77	3,133	111	102	5,200	7,972	13,386

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	23	18,396	768	1,136	368	18,027
当期変動額						
剰余金の配当		294				294
当期純利益		949				949
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			764	0	765	765
当期変動額合計	0	655	764	0	765	1,420
当期末残高	23	19,051	1,532	1,135	396	19,448

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

なお、一部は個別原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 仕掛品

個別原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 38～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 賃貸不動産

定率法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 47年

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約（工期がごく短く金銭的な重要性が乏しい契約を除く）

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事契約

工事完成基準

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

なお、この変更による影響額はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務
担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	921百万円	870百万円
土地	403	403
投資有価証券	535	624
計	1,860	1,899

担保に係る債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	720百万円	720百万円
買掛金	455	530

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	171百万円	244百万円
短期金銭債務	62	91

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
竹菱香港有限公司	503百万円	445百万円
竹菱(上海)電子貿易有限公司	205	120
計	709	565

4 偶発債務

当社が加入する「京都機械金属厚生年金基金」(総合型)は、平成26年2月20日開催の代議員会で特例解散の方針を決議いたしました。これにより、当該解散による損失の発生が予想されますが、代行部分積立不足額が未確定であるため、当社に係る影響額は、現時点では合理的に算定することができません。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	839百万円	611百万円
仕入高	395	517
営業取引以外の取引による取引高	22	22

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度71.5%、当事業年度72.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度28.5%、当事業年度27.5%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与・賞与	1,941百万円	1,982百万円
賞与引当金繰入額	492	459
退職給付費用	293	297
役員退職慰労引当金繰入額	22	19
減価償却費	121	118
貸倒引当金繰入額	20	85

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 1,782百万円、前事業年度の貸借対照表計上額 1,406百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	21百万円	5百万円
未払費用	27	24
賞与引当金	193	165
未払事業税	40	20
その他	34	36
合計	317	252
繰延税金資産(固定)		
有形固定資産	58	58
ソフトウェア	13	8
投資有価証券及び関係会社株式	84	76
貸倒引当金	17	6
退職給付引当金	145	140
役員退職慰労引当金	34	32
その他	15	13
小計	368	336
評価性引当額	98	89
合計	269	246
繰延税金資産計	586	499
繰延税金負債(流動)		
その他	0	0
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	412	717
土地圧縮積立金	61	55
小計	473	772
繰延税金負債計	473	772
繰延税金資産または負債の純額(は負債)	112	273

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.9%	35.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	3.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	0.7
住民税均等割	0.7	0.8
税率変更による期末繰延税金資産及び繰延税金負債の減額修正	1.2	2.5
税額控除	-	1.9
その他	0.2	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8	39.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.5%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は34百万円減少し、法人税等調整額が38百万円、その他有価証券評価差額金が73百万円、それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は0百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,253	12	0	88	1,176	1,843
	構築物	27	0	-	4	23	120
	工具、器具及び備品	55	8	0	20	44	211
	土地	1,585 (1,146)	-	-	-	1,585 (1,146)	-
	リース資産	1	-	-	0	0	3
	計	2,922 (1,146)	21	0	113	2,829 (1,146)	2,178
無形固定資産	ソフトウェア	70	2	-	30	42	111
	その他	14	-	-	-	14	-
	計	85	2	-	30	57	111

(注) 「当期首残高」欄及び「当期末残高」欄の()内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	187	7	136	58
賞与引当金	544	501	544	501
役員退職慰労引当金	96	19	16	99

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで												
定時株主総会	6月中												
基準日	3月31日												
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日												
1単元の株式数	100株												
単元未満株式の買取り・買増し													
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部												
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社												
取次所	-												
買取り・買増し手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額												
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、 日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL (http://www.takebishi.co.jp)												
株主に対する特典	3月31日現在の当社株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上 保有されている株主様を対象として、下記商品を贈呈します。												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">所有株式</th> <th colspan="2">継続保有期間</th> </tr> <tr> <th>3年未満</th> <th>3年以上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上1,000株未満</td> <td>クオカード1,500円分 又は お米券3枚</td> <td>クオカード2,000円分 又は お米券4枚</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>クオカード2,500円分 又は お米券5枚</td> <td>クオカード3,500円分 又は お米券7枚</td> </tr> </tbody> </table>		所有株式	継続保有期間		3年未満	3年以上	100株以上1,000株未満	クオカード1,500円分 又は お米券3枚	クオカード2,000円分 又は お米券4枚	1,000株以上	クオカード2,500円分 又は お米券5枚	クオカード3,500円分 又は お米券7枚
所有株式	継続保有期間												
	3年未満	3年以上											
100株以上1,000株未満	クオカード1,500円分 又は お米券3枚	クオカード2,000円分 又は お米券4枚											
1,000株以上	クオカード2,500円分 又は お米券5枚	クオカード3,500円分 又は お米券7枚											

(注) 当社の単元未満株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求することができる権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第125期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月27日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第126期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月8日近畿財務局長に提出。

（第126期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月7日近畿財務局長に提出。

（第126期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月6日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成26年6月30日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月26日

株式会社たけびし

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高橋	一浩	印
--------------------	-------	----	----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	尾仲	伸之	印
--------------------	-------	----	----	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社たけびしの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社たけびし及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社たけびしの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社たけびしが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

(注) 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月26日

株式会社たけびし

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 一 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 仲 伸 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社たけびしの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第126期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社たけびしの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

(注) 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。